



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

月次運用実績レポート

2011年6月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	1.39%	▲0.61%	▲1.74%	5.78%	▲30.48%	▲32.21%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	1.2%
投資信託	98.8%
合計	100.0%

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュローダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュローダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュローダー 日本株式オープンVA	1.52%	▲0.24%	▲0.99%	7.52%	▲27.91%	▲10.05%
TOPIX	1.28%	▲2.32%	▲5.52%	0.93%	▲35.67%	▲7.80%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数89)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.53%
本田技研工業	3.48%
三井物産	3.29%
伊藤忠商事	2.97%
日本電信電話	2.89%
KDDI	2.34%
アステラス製薬	2.10%
JXホールディングス	2.10%
トヨタ自動車	2.06%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.00%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
輸送用機器	11.90%
電気機器	11.79%
銀行業	9.09%
卸売業	8.21%
情報・通信業	7.28%
化学	6.98%
機械	6.70%
医薬品	6.70%
小売業	4.34%
建設業	3.18%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	8.21%	5.34%
医薬品	6.70%	4.68%
倉庫・運輸関連業	1.83%	0.23%
輸送用機器	11.90%	10.49%
情報・通信業	7.28%	5.98%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
食料品	0.00%	3.12%
電気機器	11.79%	14.67%
電気・ガス業	0.84%	3.23%
不動産業	0.86%	2.33%
鉄鋼	0.79%	2.25%

投信の純資産総額に対する実質比率

〈運用コメント〉

6月はTOPIXで1.3%の上昇となりました。米国景気の減速懸念やギリシャの財政問題に対する警戒の高まりで世界的に株価が軟調に推移するなか、日本株は底堅く推移し、世界の主要株価指数を上回りました。菅政権の内閣不信任案は首相の退陣表明により否決されましたが、その後早期辞任を否定するなど政局の混乱が続いており、復興に向けた重要政策の決定が滞るなどの影響がでています。一方で、先送りされていた今期業績の会社予想が相次いで発表され、市場予想を上回る内容が多くみられたことが好感されました。下旬にかけてはギリシャ問題の懸念後退や原油価格の下落で世界景気の悪化懸念が後退し、株式市場は堅調に推移しました。

業種別では上昇率上位5業種が、電気・ガス業、空運業、鉄鋼、水産・農林業、パルプ・紙となりました。電気・ガス業は原子力損害賠償支援機構法案が閣議決定され、原発事故の賠償金問題に一定の方向性が示されたことや経済産業相が原子力発電所の安全対策の完了を表明したことなどが好感されました。下位5業種は、その他製品、保険業、繊維製品、医薬品、ガラス・土石製品となりました。

震災の影響で減産していた国内生産は急回復する見通しが徐々に高まっている一方で、世界経済に減速の兆しが見られます。背景には日本の部品供給網の混乱による一時的な要因に加えて、金融緩和の終焉、高い石油価格、新興国の金融引き締め政策の影響があるとみられます。しかしこれは短期的な景気循環の中の調整にとどまり、景気後退に発展するリスクは低いとみています。国内の輸出製造業は、部品や電力の供給が安定化すれば減産分を補い、在庫の積み増しが予想されます。そのため2012年度にかけては企業業績の強い回復が期待でき、株価に織り込まれるとみています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	3.11%	▲5.04%	▲2.72%	▲1.44%	▲17.50%	▲20.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2011年6月30日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	3.31%	▲4.76%	▲2.14%	0.18%	▲13.75%	▲3.56%
TOPIX ^(※)	1.28%	▲2.32%	▲5.52%	0.93%	▲35.67%	▲27.64%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	16.5%	6	金属製品	5.2%
2	機械	12.3%	7	情報・通信業	5.0%
3	化学	10.3%	8	食料品	3.4%
4	建設業	10.2%	9	医薬品	3.3%
5	卸売業	7.5%	10	銀行業	3.3%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:89)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	日本デジタル研究所	東京一部	電気機器	2.3%	財務専用ソフトの大手。時価総額以上の現預金・有価証券を保有。
2	アマダ	東京一部	機械	2.3%	板金機械でトップ。2012年3月期は2円の増配計画。
3	三機工業	東京一部	建設業	2.2%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRIは0.40倍と割安。
4	キッセイ薬品工業	東京一部	医薬品	2.2%	中堅医薬品メーカー。2011年5月に280万株の自社株買いを発表。
5	マブチモーター	東京一部	電気機器	2.2%	小型モーターで世界トップ。過去8年間で1,200万株の自社株買いを実施。
6	長府製作所	東京一部	金属製品	2.1%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
7	東京応化工業	東京一部	化学	2.1%	半導体用フォトレジスト最大手。2012年3月期で2期連続の増配計画。
8	長瀬産業	東京一部	卸売業	2.0%	化学品専門商社の最大手。2011年3月期配当は6円増配の22円。
9	産児島銀行	東京一部	銀行業	1.9%	財務内容は健全でPBRIは0.47倍。自己資本比率13.8%は地銀トップレベル。
10	日本精機	東京二部	輸送用機器	1.9%	二輪用モーターで世界トップ。2011年3月期は2円の増配。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	86.7%
東証二部	4.5%
JASDAQ	1.0%
その他市場	3.4%
現金・その他	4.4%

〈運用コメント〉

当ファンドの6月のパフォーマンスは、3.31%でした。

プラスに貢献した主な銘柄は、日阪製作所(6247)、NECネットワークス(1973)、アイダエンジニアリング(6118)です。プレート式熱交換器で国内トップの日阪製作所は、受注の回復とLNG(液化天然ガス)の貿易量拡大による熱交換器の需要増加で株価は大幅に上昇しました。システム構築のNECネットワークスは、企業向けのクラウドサービスの拡大に加えて2012年3月期で5期連続増配の計画も評価されました。プレス機専業大手のアイダエンジニアリングは、主要顧客である国内自動車メーカーの積極的な海外展開による受注増で株価は上昇しました。

一方で、マイナスに寄与した主な銘柄は、アイコム(6820)、新川(6274)、ジオマテック(6907)です。無線機のアイコムは、仕入先が東日本大震災で被災し一部の生産が停滞したことが嫌気され株価は下落しました。現在は復旧に目処がたち、今後の展開が期待されます。半導体製造で使用されるワイヤボンドの新川と中小型タッチパネルの成膜加工のジオマテックは、半導体やスマートフォンの一時的な生産調整で株価は冴えない展開となりました。

6月は多くの企業で株主総会が開催されました。今年は原発事故で揺れる東京電力、大規模なシステム障害を起こしたみずほフィナンシャルグループや個人情報流出のソニーなどの総会が注目されました。いずれも個人投資家に馴染み深い企業ということもあり、個人株主から積極的な意見や提案がなされました。これまでは「もの言う株主」としてアクティビストの行動が話題を集めました。個人株主の存在感が高まりました。個人が投資先の企業を少しでも良くしようという意識の現れだと考えています。当ファンドの投資家の皆様の想いも同じであり、私たちは皆様に代わり、投資先の議案一つ一つを精査し企業価値の向上に結びつくよう議決権を行使させていただきます。こうした地道な努力が当ファンドのパフォーマンス向上に寄与すると信じています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	▲2.34%	▲4.18%	2.94%	16.14%	▲27.06%	▲15.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.9%
投資信託	98.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマー

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマー	▲2.28%	▲3.93%	3.81%	18.30%	▲23.98%	▲9.22%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	▲2.23%	▲3.88%	4.08%	18.67%	▲22.62%	▲1.18%

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

* 設定日2001年3月1日

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	51.3%
イギリス	10.0%
カナダ	5.7%
フランス	4.8%
スイス	4.4%
ドイツ	4.4%
オーストラリア	4.1%
スペイン	1.7%
スウェーデン	1.5%
オランダ	1.4%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.9%
素材	8.0%
資本財	7.7%
銀行	7.7%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.4%
食品・飲料・タバコ	6.3%
ソフトウェア・サービス	5.1%
各種金融	5.1%
保険	4.0%
電気通信サービス	4.0%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10

(組入銘柄数1,292)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.7%
APPLE INC	1.3%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
INTL BUSINESS MACHIN	0.9%
CHEVRON CORP	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.8%
MICROSOFT CORP	0.8%
AT&T INC	0.8%
JOHNSON & JOHNSON	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.7%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

〈運用コメント〉

海外株式市場は、景気減速とギリシャ財政問題への懸念で前半下落、後半は景気回復や財政問題解決期待で反発しました。米国株式市場は、米雇用統計や米ISM製造業指数が予想を大幅に下回ったことから、景気減速への懸念が高まり、下落して始まりました。また、ギリシャ財政問題に対する警戒感や、米連邦準備制度理事会による量的緩和終了後の、株式市場からの資金流出に対する懸念もあり、中旬まで下落基調で推移しました。しかしその後、足元の経済指標の悪化は震災影響による一時的なものにとどまるとの見方や、ギリシャで緊縮財政案が可決され財政問題解決への期待が広がったことで、月末にかけて株式市場は反発しました。欧州株式市場は、ユーロ圏製造業PMIが予想を下回ったことで下落して始まり、ギリシャ財政問題への懸念から上値の重い展開が続きました。しかしその後、ギリシャ財政問題の解決への期待が膨らみ、月末にかけては上昇基調で推移しました。結局、NYダウは12,414.34ドルで終了し1.24%の下落、ナスダックは2.18%の下落、SP500は1.83%の下落となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は7,376.24で終了し、1.13%の上昇。フランスCAC指数は3,982.21で終了し0.62%の下落、イギリスFT100指数は5,945.71で終了し0.74%の下落となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲0.55%	▲0.53%	4.19%	▲1.16%	▲22.33%	▲11.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金	1.0%
投資信託	99.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】 海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲0.15%	5.07%	0.37%	▲6.78%	2.44%
ベンチマーク収益率	▲0.06%	5.56%	0.88%	▲6.15%	3.28%
差異	▲0.09%	▲0.50%	▲0.51%	▲0.63%	▲0.84%

*設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.47%
1~3年	26.53%
3~7年	32.35%
7~10年	15.31%
10年以上	22.83%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数535銘柄)

順位	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.64年
2	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	1.88年
3	US TREASURY N/B	3.625%	アメリカドル	8.13年
4	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	3.5%	ユーロ	4.52年
5	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	4.13年
6	US TREASURY N/B	3.5%	アメリカドル	8.88年
7	US TREASURY N/B	3.125%	アメリカドル	7.88年
8	US TREASURY N/B	4.5%	アメリカドル	4.63年
9	US TREASURY N/B	4.625%	アメリカドル	1.09年
10	US TREASURY N/B	4.25%	アメリカドル	2.13年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

順位	通貨	ウェイト
1	ユーロ	43.76%
2	アメリカドル	37.39%
3	イギリスポンド	7.81%
4	カナダドル	3.05%
5	オーストラリアドル	1.18%
	その他	5.29%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、米国の雇用情勢をはじめとした米国景気の停滞感を示唆する経済指標の発表や、ギリシャ問題を中心とした長引くユーロ圏の財政・金融不安などを背景に安全資産としての債券に買いの動きが強まり、米国、ユーロ圏ともに下旬まで概ね堅調な動きとなりました。しかし、月末にかけてはギリシャ問題に関する国内外の対応に一定の進展が見られたことから軟調な動きに転じ、月間ベースで米国は軟調となり、ユーロ圏は前月末とほぼ同水準まで軟化しました。

為替市場は、米国の金利低下を受けた日米の金利差縮小などから、下旬に円は対ドルで円高傾向となりました。その後、もみ合いの動きとなったものの、下旬にかけてはFRB(米連邦準備制度理事会)の追加金融緩和策への思惑が後退したことなどから、円は対ドルでやや円安傾向となりました。一方、円は対ユーロでは下旬にユーロ圏の利上げ観測を背景に円安傾向となりました。その後、ギリシャ問題を中心としたユーロ圏の財政・金融不安などを背景に円は対ユーロで円高傾向となったものの、月末にかけてはユーロがドルに対して堅調な動きとなる中、対ユーロで再び円安傾向となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドルでは小幅な円高、対ユーロでは小幅な円安、その他主要通貨でも方向感のない動きとなりました。

前月末比では、参考指数は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型Ⅱ	0.10%	0.87%	3.19%	2.08%	▲19.49%	▲25.60%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社:ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.23%	1.28%	4.07%	3.75%	▲16.21%	▲10.99%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	90.8%
ユニテッド日本債券ペビー	4.5%
現金等	4.8%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

	銘柄	業種	比率
1	コマツ	機械	2.78%
2	積水化学工業	化学	2.58%
3	伊藤園	食料品	2.57%
4	日本リテールファンド 投資法人	-	2.45%
5	京成電鉄	陸運業	2.36%
6	大同特殊鋼	鉄鋼	2.34%
7	大東建託	建設業	2.32%
8	積水ハウス	建設業	2.29%
9	帝人	繊維製品	2.21%
10	ダイハツ工業	輸送用機器	2.17%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

	銘柄	業種	比率
1	デイスカパー・ファイナンシャル・サービス	金融サービス	2.76%
2	ハリアン・メディカル・システムズ	ヘルスケア機器・サービス	2.71%
3	エドワーズライフサイエンス	ヘルスケア機器・サービス	2.66%
4	インターパブリック・グループ	メディア	2.55%
5	ドクターヘンダー・スナップル・グループ	飲料	2.54%
6	アフラック	生命保険	2.51%
7	キーコーブ	銀行	2.51%
8	ボール	資本財	2.50%
9	エクスベディア	旅行・レジャー	2.49%
10	アメリプライズ・ファイナンシャル	金融サービス	2.49%

〈運用コメント〉

6月の日本株式市場は先月の市場センチメントを引継ぎ、月初は米国景気の減速やギリシャ財政問題が懸念されました。5月のISM製造業景況感指数が60.4から53.5へ急落したことから、今年下半期の米国経済見通しが一斉に下方修正され、米国景気の先行きへの不透明感が懸念に変わりました。グローバル株式市場が軟調な展開となる中、平均PBR(株価純資産倍率)等のバリュエーションが下支えとなって日本株式は底堅さを見せ、日経平均は9,500円を挟んで揉み合いとなりました。下旬に入ると、ギリシャへの財政支援期待が高まって上値を窺う展開となり、29日にギリシャの財政緊縮策が可決されたことからグローバル株式市場が上昇し、日本株式も上昇して月末を迎えました。その結果、6月末のTOPIXは849.22ポイントとなり月間で+1.28%上昇し、日経平均株価も9,816.09円で引け、+1.26%の上昇となりました。中小型株市場も、東証2部指数が+3.43%、日経JASDAQ平均も+1.08%とそれぞれ上昇しました。業種別に見ると、市場を上回った業種としては、電気・ガス業、空運業、鉄鋼等が挙げられ、市場を下回った業種はその他製品、保険業、繊維製品等となりました。

6月の米国株式市場は下落しました。先月の市場センチメントを引継ぎ、月初は米国景気の減速やギリシャ財政問題が懸念されました。5月のISM製造業景況感指数が60.4から53.5へ急落したことから、今年下半期の米国経済見通しが一斉に下方修正され、米国景気の先行きへの不透明感が懸念に変わりました。特に、景気に敏感な通信セクターの下落率が大きく、ナスダックは5月高値からの下落率が▲10%となりました。その後も、まちまちな米国経済指標やギリシャ問題の不透明感等が重なりましたが、月末にかけて、ギリシャの財政緊縮策への期待感が出る急反発に転じて終了しました。(NYダウ:▲1.2%、NASDAQ:▲2.2%、S&P500:▲1.8%、いずれも現地通貨建て)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型Ⅱ	▲0.80%	▲1.31%	▲2.16%	▲0.85%	▲15.87%	▲26.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2001年3月12日)を「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	▲0.69%	▲0.97%	▲1.46%	0.68%	▲12.33%	▲10.46%

* 設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	21.0%
	サテライト	25.5%
ベータ戦略	コア	31.8%
	サテライト	18.8%
キャッシュ代替		-
現金等		2.8%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの6月の騰落率は▲0.69%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲3.8円、ベータ戦略が▲42.6円となりました。

当月は、先月の市場センチメントを引き継ぎ、序盤は米国景気の減速懸念やギリシャ財政問題等が嫌気されましたが、月末にかけてギリシャへの財政支援への期待から急反発する展開となりました。商品市場も概ね同様の展開となりました。

アルファ戦略では、組入れファンド毎にまちまちな結果となりました。ギリシャ問題が注視され、市場参加者は世界的なマクロ動向に一喜一憂することとなりました。そのため、個別の銘柄分析効果がはっきりしない環境となりました。

ベータ戦略では、「ユニヘッジ・コモデティ・ファンド」は、全般的にリスクを落として保守的な運営を行いました。主にエネルギー関連の買いから損失が発生しました。また、「GTOPファンド」でも、株式の買いを減らすなどのリスク管理を行い、損失を限定的に留める運営を行いました。マイナスリターンとなりました。

世界経済のファンダメンタルズには慎重ながらも楽観視しております。しかし、米国経済は一時的な軟調局面入りした可能性があり、先月に引き続き株式市場での買いポジションを引下げ、不確実性にも対応可能なグローバルマクロ戦略のウェートを高める運営を継続します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各國の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見通しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	▲0.88%	▲2.06%	0.83%	6.37%	▲21.09%	▲24.52%

特別勘定資産内訳

現預金・その他	構成比(%)
投資信託	97.6%
合計	100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	▲0.76%	▲1.72%	1.69%	8.20%	▲18.60%
参考指数	▲0.62%	▲1.31%	3.22%	9.10%	▲17.34%

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

設定日2008年1月7日

年金日本株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.76%	▲1.14%	▲4.18%	6.17%	▲23.83%
ベンチマーク収益率	1.37%	▲2.22%	▲4.36%	3.12%	▲31.72%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込) 設定日2001年5月28日

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
電気機器	15.76%	三菱UFJフィナンシャルグループ	4.40%
輸送用機器	11.41%	ホンダ	3.96%
銀行業	9.91%	日本電信電話	3.67%
情報・通信業	8.11%	NTTドコモ	3.03%
化学	5.97%	トヨタ自動車	2.99%
卸売業	5.96%	キヤノン	2.97%
機械	5.58%	東海旅客鉄道	2.75%
小売業	4.29%	伊藤忠商事	2.66%
不動産業	3.66%	住友不動産	2.59%
食料品	3.04%	日立製作所	2.42%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.42%	1.45%	1.10%	2.25%	▲1.16%
ベンチマーク収益率	0.31%	1.09%	0.39%	0.64%	7.78%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
国債	65.84%	310 10年国債	9.23%
地方債	0.00%	292 10年国債	7.33%
政保債	0.00%	13 30年国債	6.83%
金融債	0.00%	306 10年国債	5.68%
事業債	25.20%	289 10年国債	5.07%
円建外債	3.43%	301 10年国債	5.04%
MBS	1.05%	301 2年国債	4.80%
ABS	2.85%	264 10年国債	3.92%
		69 20年国債	3.70%
		105 20年国債	2.87%

海外REITマザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.93%	1.32%	9.84%	22.32%	▲16.17%
ベンチマーク収益率	▲1.79%	1.33%	10.03%	23.63%	▲17.45%

(注)ベンチマークはS&P先進国REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国名	比率	セクター	比率
アメリカ	59.99%	店舗用不動産投資信託	32.97%
オーストラリア	13.62%	オフィス不動産投資信託	19.09%
イギリス	8.71%	各種不動産投資信託	15.08%
フランス	6.44%	専門不動産投資信託	13.38%
シンガポール	5.30%	住宅用不動産投資信託	12.21%

※業種はMSCI社 世界産業分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲1.89%	▲5.35%	0.53%	15.88%	▲26.53%
ベンチマーク収益率	▲2.18%	▲3.67%	4.43%	19.33%	▲21.16%

(注)ベンチマークはMSCIロクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	53.92%	GOOGLE INC-CL A	4.57%
イギリス	10.07%	APPLE INC	4.47%
フランス	6.91%	JPMORGAN CHASE & CO	3.55%
ケイマン諸島	3.59%	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	3.16%
ブラジル	3.46%	WPP PLC	3.09%
ジャージー島	3.09%	MASTERCARD INC-CLASS A	3.06%
バモューダ	2.82%	ANGLO AMERICAN PLC	2.94%
カナダ	2.69%	SCHNEIDER ELECTRIC	2.89%
インド	1.78%	QUALCOMM INC	2.85%
蘭領アンチル	1.58%	ACCENTURE PLC-CL A	2.82%

インターナショナル債券マザーファンド

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲0.43%	0.32%	6.02%	1.99%	▲15.87%
ベンチマーク収益率	▲0.32%	▲0.06%	5.56%	0.88%	▲17.35%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	ファンドの組入比率
ユーロ	41.69%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	9.06%
米ドル	32.68%	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	4.59%
英ポンド	7.22%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.35%
カナダドル	4.40%	US TREASURY N/B 2.625 07/31/14	3.64%
マレーシアリンギット	4.02%	US TREASURY N/B 2 11/30/13	2.95%
		US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	2.72%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	2.46%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.23%
		US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	2.07%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	1.82%

<運用コメント>

【年金日本株式マザーファンド】国内株式市場は反発し、TOPIX(配当込み)は+1.37%となりました。月半ばまでは海外株の下落や内閣不信任案をめぐる混乱、トヨタ自動車の予想を下回る利益見通しから調整に推移しました。しかし、原子力損害賠償支援機構法案の閣議決定をきっかけに電力株、銀行株が上昇し、また月末にかけての海外株高にも連れては上昇しました。ファンドの運用実績は、前月比+0.76%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を▲0.61%アンダーパフォーマンスしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業やその他金融業などをオーバーウェイトし、電気・ガス業や医薬品などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、株主還元期待が割高した東京海上ホールディングスや好パフォーマンスだった近鉄エクスプレスなどを売却しました。一方、業績伸長が期待できる日本電産や旅客需要の回復が期待できる全日本空輸などを購入しました。東日本大震災や原発問題による株式市場の調整は行き過ぎと考え、原発問題が正常化するスピードを睨みながら、有望銘柄へのシフトを行う方針です。

【年金日本債券マザーファンド】国内債券市場では、10年債利回りは前月比1.17%から1.14%となりました。ファンドの運用実績は、前月比+0.42%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.11%アウトパフォーマンスしました。

国内債券市場は、ギリシャの債務問題、日本の政治の混乱、米中の景気減速などポジティブ要因が多く、ゆるやかな上昇となり、10年債利回りは1.1%割れまで低下しました。その後はギリシャの救済に向け明るい兆しが出たことに加え、利益確定の動きもあり、月末は調整となりました。

当ファンドは、月初時点からデュレーションについては長めを維持し、またキャリーを重視しました。6月末時点では一段の価格の上昇は限定的との見方から、デュレーションを6.78年とインデックス対比わずかながら短めにしました。事業債市場では、電力債は不安定な動きでしたが、それ以外の銘柄は利回り上昇幅(スプレッド)が横ばい、またはゆるやかな縮小となりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】当ファンドは前月比▲1.89%となり、ベンチマークであるMSCIロクサイインデックス(円換算)に対して+0.30%のアウトパフォーマンスとなりました。ベンチマークに対し、個別配分効果はプラスに寄与した一方、業種別配分効果、通貨配分効果、銘柄選択効果はそれぞれマイナスに作用しました。銘柄選択効果では、素材、一般消費財・サービス、生活必需品などがプラスに寄与した一方で、エネルギー、情報技術がマイナスに作用しました。業種別配分効果では、一般消費財・サービスのオーバーウェイト、生活必需品、金融のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しましたが、情報技術のオーバーウェイト、公益事業のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】当ファンドは前月比▲0.43%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して▲0.11%のアンダーパフォーマンスとなりました。債券>月初に、過去数か月間上昇した南アフリカ国債のオーバーウェイトのポジションを手仕舞いしました。月末にかけて、ベンチマーク対比で短めとしていた米国債のデュレーションを長めの方に調整しました。同時に、中期的に弱気に見ている欧州全体のデュレーションをさらに小幅に短くしました。月末にかけて、米国債を売却し、新興諸国の投資適格の米ドル建て政府系企業債の保有を増やしました。<通貨>利益確定の目的で、ルウェー・クロネを売却しました。また、月末にかけて、妙味ある水準と見たことから、ユーロを減らし、スウェーデン・クロナを増やしました。主要通貨のウェイト調整のため、ユーロを減らし、米ドルを増やしました。

【海外REITマザーファンド】6月は、米国の債務上限額の引き上げにかかる政治的停滞、欧州周辺国の財政問題の継続や弱い経済指標などから、投資家心理が冷え込みました。先月を通じ、アジア各国がインフレ抑制のため金融引き締めを行ったにもかかわらず、香港市場が最も良いパフォーマンスとなりました。次いで、大地震からの復興により経済が底打ちの兆しを示し始めたニュージーランド市場がこれに続きました。一方、最も低いリターンとなったのは米国市場で、FOMCが景気見通しを引下げインフレ見通しを上昇させたことが投資家心理の重石となり、次いでインフレ懸念が台頭したシンガポール市場がこれに続きました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。																	
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経過年数</th> <th>1年未満</th> <th>2年未満</th> <th>3年未満</th> <th>4年未満</th> <th>5年未満</th> <th>6年未満</th> <th>7年未満</th> <th>7年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>解約控除率</td> <td>7%</td> <td>6%</td> <td>5%</td> <td>4%</td> <td>3%</td> <td>2%</td> <td>1%</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table>	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%
経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上										
解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%										
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。																	
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ 年率1.082%程度																	
	日本中小型株式型Ⅱ 年率1.26%程度																	
	海外株式型Ⅱ 年率0.84%程度																	
	海外債券型Ⅱ 年率0.7035%程度																	
	ハイブリッド株式型Ⅱ 年率0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)																	
ハイブリッド・バランス型Ⅱ 年率1.26%程度 実質年率1.785%±0.2%程度																		
世界分散型Ⅱ 年率0.9975%程度																		

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」の詳細につきましては、「特に重要なお知らせ(注意喚起情報)/ご契約のしおり・約款/特別勘定のしおり」などをご覧ください、ご確認ください。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。増額のみのお取扱となります。